

令和6年 第7回半田市議会定例会決算審査文教厚生委員会委員長報告書

当文教厚生委員会に付託された案件については、9月9日及び12日は午前9時30分から、18日は午後1時から、いずれも委員会室において、委員全員出席のもと、慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

初めに、議案第74号、議案第75号、議案第76号、及び議案第77号については、一括議題とし、それぞれ補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

電気工事について、入札額が同額の事業者もあった中で、請負契約者の選定は、どのように行ったのか。とに対し、

今回の入札は、電子入札システムを使用したものであり、システムには、最低価格で入札した事業者が複数あった場合に、入札の運用ルールに従い抽選を行う機能も備わっています。選定は、当該機能を利用した結果によるものです。とのことでした。

その後、討論を省略し、議案ごとに採決した結果、4議案とも、委員全員をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に認定第1号中、当委員会に分割付託された案件については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

初めに、一般会計決算について申し上げます。

まず、福祉部所管では、

3款1項1目、障がい者医療費助成事業について、精神障がい者手帳1・2級所持者の入院及び自立支援医療の指定医療機関以外の通院について、令和5年度から償還払いから現物給付に変更したとのことだが、これまで償還払いの申請をせずに通院をしていた方は、どれくらいいたのか。とに対し、

償還払いは、申請した方を対象に支払われるものであるため、申請しなかった方の件数は把握していませんが、現物給付に変更したことで決算額が前年度より44%増加したことから、申請をしなかった方は多数いたと推測しています。とのこと。

同目、地域生活支援事業中、手話通訳者窓口設置について、令和5年度は2名体制で、週当たり10時間の設置がされたとのことだが、十分対応できたと考えているのか。とに対し、

手話通訳者の確保が難しいため、窓口では、他の職員により筆談での対応をせざるを得ない状況もあり、十分に対応できたとは考えておりません。手話奉仕員養成講座など、手話ができる人を増やす取り組みも行っていますが、なかなか人材確保につながっていないのが現状です。とのこと。

同款2項2目、子ども医療費助成事業について、子ども医療費助成額が、前年度比15.8%増とのことだが、主な要因をどのように分析しているのか。とに対し、

コロナ禍では、子どもたちが通院を控えていたことと、外出を控え、人との接触を避けていたことにより、免疫力や身体機能が低下したことが、医療費の増額につながったのではないかと分析しています。とのこと。

4款1項1目、健康増進事業中、健康づくり推進事業について、半田市は、若年層の自殺者が多い傾向にあるとのことだが、令和5年度はどのような対策を行ったのか。とに対し、

令和5年度から、市内小中学校の先生を対象にしたゲートキーパー養成講座を行っており、令和5年度においては、半田中学校、成岩中学校の先生を対象に実施しました。併せて、LINEによる相談やウェブ相談を開始しましたが、子ども達にアプローチするには、まだまだ課題が多いと感じています。とのことでした。

次に、子ども未来部所管では、

3 款 2 項 1 目、市立保育園民営化事業費中、市立花園保育園民営化事業について、令和 5 年 1 0 月 1 日より、日曜保育を実施したとのことだが、受入れ状況はどのようなか。また、日によって、受入れ人数が変わると思うが、受入れ人数に対するスタッフの配置は十分だったのか。とに対し、

令和 5 年度の延べ利用者数は、2 0 名でした。日曜保育は事前申し込み制であり、スタッフの配置については、申込み児童数に応じて人数を調整しているため、受け入れ体制は十分整っていました。とのこと。

また、市立高根保育園民営化事業について、運営事業者はプロポーザル方式にて決定したとのことだが、選定のポイントは何か。とに対し、

高根保育園を運営する株式会社アイグランは、全国で多くの園を運営している実績があり、信頼性があります。また、英語教育や食育等に力を入れて取り組んでいることが、選定のポイントです。とのこと。

また、プロポーザルに参加した 5 法人のうち、市内事業者は 1 法人だったとのことだが、多くの市内事業者がプロポーザルに参加できるような、募集要件となっていたのか。とに対し、

今回の事業者選定では、事業所の所在地や、経営母体の大きさに関わらず、実績と、魅力的な提案があったかを主な選定基準としました。信頼性確保のために、実績を要件にするのも重要ですが、より多くの市内事業者にプロポーザルに参加していただくためにも、今後の募集要件については、改めて協議をしたいと考えています。とのこと。

同項 2 目、民間保育所運営事業について、令和 5 年 1 0 月 1 日現在の待機児童数が 2 7 名発生しているが、どの年齢で待機児童が発生したのか。また、待機児童に対する対応はどのようなか。とに対し、

待機児童 27 名のうち、0 歳児が 23 名、1 歳児が 4 名です。対応については、待機順を管理するための名簿を作成し、退園する園児が発生するなど、園に受入れできる余裕が生まれた際に、待機順に連絡をしていましたが、すべての待機児童の解消には至りませんでした。とのこと。

同項 4 目、市立保育園管理運営事業について、給食の異物混入の事例はどの程度あったのか。とに対し、

異物混入は 20 件ありましたが、調理前に発見したものや、食パンのすず、豆腐の凝固剤のかたまり等、健康被害に直結しないものばかりでした。対応としては、原因分析のために、調理員と検証等をおこなったり、食材由来のものであれば納品業者に原因究明を求めるなど再発防止に努めました。とのこと。

同項 5 目、児童発達支援センターつくし学園管理運営事業について、つくし学園の利用園児数は定員 48 名に対し、実績値 48 名とのことだが、待機児童はいたのか。とに対し、

待機児童は発生していませんでした。つくし学園を利用しない児童は、市内の児童発達支援事業所 8 か所から、居住する地域と児童の状況に応じて、児童にとって最適な支援環境を保護者納得の上で決めていただいています。とのこと。

また、当該事業の成果指標を登園率に設定しているが、登園率で、事業の成果が測れるのか。とに対し、

つくし学園には、体調を崩しやすい児童も多くいる中で、在園中の療育時間の積み重ねが、児童の発達をより一層促進することから、療育実施の実績として、登園率が最もわかりやすい指標であると考えています。とのこと。

同項 6 目、ファミリーサポート利用促進事業について、令和 5 年度に事故やトラブルはなかったのか。とに対し、

事故はありませんが、援助会員と依頼会員との当事者間でのトラブルは聞いております。
対応としては、両者の声を聞きながら、改善できるところは改善し、改善できない場合は、別の組み合わせにすることで対応しました。とのこと。

また、援助会員について、令和6年3月31日現在、203名の登録があるとのことだが、このうち、継続的に活動している人数は何人か。また、会員数の整理は行ったのか。とに対し、

継続的に活動しているのは、203名のうち、38名です。これまでに援助会員の現状把握のため、「今後活動する予定があるか。」について電話で個別に確認を行いました。とのことでした。

次に、教育部所管では、

9款1項3目、コミュニティ・スクール推進事業について、事業費約6百万円は各学校にどのように配分されたのか。とに対し、

当該事業費のうち、コミュニティ・スクール推進事業助成金、約90万円については、各学校から事業提案があり、採択された学校にのみ交付するものですが、助成金以外の事業費については、従事者に対する謝金やコミュニティ・スクール推進事業委託料をそれぞれの学校運営協議会の活動実績に応じて配分しました。とのこと。

また、学校運営協議会の活動について、学校によって活動量に差があるのか。とに対し、

学校運営協議会の活動については、どの学校もしっかり取り組んでおり、活動量に大きな差はありません。とのこと。

また、事業の目的として、地域と学校の協働体制を構築していくことを掲げる中で、学校現場の働き方改革により、地域との関係が希薄となっている学校もあると感じるが、令和5年度には、どのような形を目指して取り組んだのか。とに対し、

学校は地域と連携し、児童・生徒に対して働きかけを行うことなどにより、地域での行事が活発に行われている地区もあります。このように、地域と学校の役割を明確にした上で、協議・連携できる関係性を目指して取り組みました。とのこと。

同目、小学校水泳授業指導補助委託事業について、指導を外部に委託している花園小学校の水泳の授業時間数と、他の学校の水泳の授業時間数に差は生じなかったのか。とに対し、

カリキュラム上の時間数は同じですが、学校のプールで行う場合は、気温や天候等で実施の可否が左右されるため、中止となった授業があった学校とは授業時間数に差が生じています。とのこと。

同款 2 項 3 目、亀崎小学校改築等事業、及び同款 5 項 2 目、成岩公民館改築等事業について、老朽化した建物の建替えを行うにあたり、もう少し地域の方と意見のすり合わせを行っていただきたかったと感じるが、いかがか。とに対し、

これまで、行政の提案は、ある程度形になった状態で、市民の皆様にお示してきましたが、市民の皆様から意見を徴収する際には、もっと工夫をする必要があったと感じています。今後は、皆様の声をより反映することができるよう検討してまいります。とのこと。

同款 3 項 2 目、中学校情報機器整備事業について、毎日タブレットを利活用した児童生徒の割合が 51.1%とのことだが、教員のスキルの違いが結果に影響している可能性もあるのか。とに対し、

成果指標の数値と教員のスキルの関係性を調べたことはありませんが、教員に対しては、学校ごとに研修を実施し底上げを行いました。最近では、電子黒板やタブレットを使った授業が、一般的なものになってきており、引き続きスキルの底上げを図ってまいります。とのこと。

同款 5 項 1 目、音楽のあるまちづくり事業について、生涯学習課独自の SNS を立ち上げイベント情報の発信にも力を入れたとのことだが、フォロワーを増やすためにどのような工夫を行ったのか。とに対し、

名刺裏面への案内掲載や、施設等の窓口へのポップの設置、またイベントに際し、ボランティアのビブスに QR コードを表示するなど、さまざまな方法で周知を行いました。とのこと。

同款 6 項 2 目、社会体育振興事業中、スポーツ大会開催委託料について、委託料の内訳はどのようなか。とに対し、

概算で、シティマラソン開催委託料が 4 8 0 万円、半田祭開催委託料が 5 3 0 万円、はんだスポーツの日開催委託料が 1 0 0 万円です。とのことでした。

次に、国民健康保険事業特別会計決算について申し上げます。

2 款 4 項 1 目、出産育児一時金について、予算の執行率が低い要因をどのように分析しているのか。とに対し、

予算は、過去 3 年間の出産状況の推移や国の少子化対策等を考慮し積算しましたが、出生数が思ったほど増えなかったことに加え、国民健康保険の加入者自体の減少も、執行率が低くなった要因であると分析しています。とのことでした。

次に、介護保険事業特別会計決算について申し上げます。

介護認定審査件数が、前年度と比較し 8 5 9 件の減少となったとのことだが、なぜか。とに対し、

令和 4 年度は、認定有効期間が 2 年の方、3 年の方の更新の時期が重なったことに加え、コロナ禍により認定調査ができず、認定有効期間を延長した方の審査も実施したため審査件数が増加しましたが、令和 5 年度は、そうした状況が解消されたため減少しました。とのことでした。

次に、後期高齢者医療事業特別会計決算について申し上げます。

後期高齢者医療の保険料軽減措置について、それぞれの区分ごとの人数はどのようなか。とに対し、

保険料の 7 割軽減が 6,027 人、5 割軽減が 2,354 人、2 割軽減が 2,850 人です。とのことでした。

以上のような質疑を行った後、討論を省略し、一般会計と 3 件の特別会計を採決しました。

まず、令和 5 年度半田市一般会計歳入歳出決算のうち、当委員会に分割付託された案件については、討論を省略し、挙手により採決した結果、賛成多数をもって認定することに決定しました。

次に、令和 5 年度半田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算については、挙手により採決した結果、賛成多数をもって認定することに決定しました。

次に、令和 5 年度半田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算については、挙手により採決した結果、委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、令和 5 年度半田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算については、挙手により採決した結果、賛成多数をもって認定することに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。